

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年2月14日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤城 貴太郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役常務執行役員 管理部長 (氏名)上田 正隆 (TEL)(06)6471-7071
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月4日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	8,977	△4.3	429	△33.9	453	△31.5	314	△34.8
2018年12月期	9,383	7.4	650	81.5	661	69.0	482	89.4
(注) 包括利益	2019年12月期		459百万円 (171.1%)		2018年12月期		169百万円 (△64.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年12月期	205.52	—	3.1	2.6	4.8	
2018年12月期	314.94	—	4.8	3.8	6.9	
(参考) 持分法投資損益	2019年12月期		—百万円	2018年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年12月期	16,860	10,476	62.1	6,842.30		
2018年12月期	17,552	10,132	57.7	6,616.88		
(参考) 自己資本	2019年12月期		10,476百万円	2018年12月期		10,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	680	△799	△814	4,769
2018年12月期	904	△490	△567	5,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	75.00	75.00	114	23.8	1.1
2019年12月期	—	0.00	—	62.00	62.00	94	30.2	0.9
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		27.8	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△5.4	150	△63.5	160	△61.0	110	△60.5	71.84
通期	9,050	0.8	460	7.1	480	5.9	330	4.9	215.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	1,789,487株	2018年12月期	1,789,487株
② 期末自己株式数	2019年12月期	258,315株	2018年12月期	258,158株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	1,531,255株	2018年12月期	1,532,339株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	8,504	△5.3	264	△48.9	333	△42.3	220	△46.7
2018年12月期	8,981	6.8	517	149.4	577	110.2	413	150.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	143.97	—
2018年12月期	269.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年12月期	16,286		10,118		62.1	6,608.13		
2018年12月期	17,026		9,846		57.7	6,430.34		

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,118百万円 2018年12月期 9,846百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,200	△5.6	100	△71.8	70	△70.1	45.72	
通期	8,600	1.1	350	5.1	230	4.3	150.21	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境を背景に底堅く推移しているものの、米中貿易摩擦の長期化や中国の景気減速の影響などから、とくに期間の後半には輸出や生産活動に弱さが見られました。

こうした状況のもと、当グループを取り巻く事業環境は、主力のサーマルトランスファーマディアの市場における在庫調整、修正テープや機能性フィルム「FIXFILM」の市場における販売・価格競争のさらなる激化により、環境の厳しさが一層増してきております。

このような環境のなか、当グループは、創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

また、サーマルトランスファーマディア、修正テープなどについては、国内外において積極的な拡販活動を展開してまいりました。

生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心に拡販に努めましたが、89億7千7百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

利益面におきましては、当社子会社の業績が比較的堅調に推移し、また、グループを挙げた生産の効率化、販売費および一般管理費の抑制等によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、高付加価値製品の販売鈍化により、営業利益は4億2千9百万円(前年同期比33.9%減)となりました。経常利益は4億5千3百万円(前年同期比31.5%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の計上などにより、3億1千4百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、51億4千7百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、8億5千万円(前年同期比6.0%減)となりました。

テープ類は、市場環境が厳しいなか、16億8千4百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めたものの、4億1千6百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

その他は、8億7千8百万円(前年同期比26.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、168億6千万円(前連結会計年度末比3.9%減)と、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円の減少となりました。これは、主に建物及び構築物の増加の一方で、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、63億8千3百万円(前連結会計年度末比14.0%減)と、前連結会計年度末に比べ10億3千5百万円の減少となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金を返済したことなどによるものであります。

純資産は、104億7千6百万円(前連結会計年度末比3.4%増)と、前連結会計年度末に比べ3億4千4百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保などにより、6億8千万円の収入となり、前年同期比では2億2千4百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、7億9千9百万円の支出となり、前年同期比では3億8百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより8億1千4百万円の支出となり、前年同期比では2億4千6百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ9億4千7百万円減少し、47億6千9百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全化の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、長期化する米中貿易摩擦や不安定な中東情勢、英国のEU離脱の行方に加え、新型コロナウイルスの影響など海外の懸念材料を中心に景気の先行き不透明感が強まっております。

こうした環境のなか、当グループは、国内外の拠点を積極的に活用し、販売の拡大を図るとともに特長ある付加価値の高い製品の開発および販売に注力し、収益の確保に努めてまいります。

通期(2020年12月期)の連結業績としましては、売上高90億5千万円、営業利益4億6千万円、経常利益4億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億3千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,716,187	4,769,074
受取手形及び売掛金	2,793,570	2,410,416
電子記録債権	481,630	529,520
商品及び製品	589,653	567,396
仕掛品	471,312	569,010
原材料及び貯蔵品	504,497	505,506
その他	86,777	87,101
貸倒引当金	△3,246	△2,910
流動資産合計	10,640,384	9,435,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,517,314	7,028,235
減価償却累計額	△4,624,506	△4,768,775
建物及び構築物(純額)	1,892,808	2,259,460
機械装置及び運搬具	11,325,550	11,558,439
減価償却累計額	△10,105,737	△10,234,726
機械装置及び運搬具(純額)	1,219,812	1,323,712
土地	1,679,923	1,679,923
リース資産	518,829	471,052
減価償却累計額	△188,738	△188,025
リース資産(純額)	330,090	283,026
建設仮勘定	305,889	132,277
その他	1,064,938	1,104,678
減価償却累計額	△892,148	△927,525
その他(純額)	172,789	177,153
有形固定資産合計	5,601,313	5,855,553
無形固定資産		
ソフトウェア	35,783	31,737
リース資産	2,303	585
その他	42,005	38,464
無形固定資産合計	80,092	70,787
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,683	1,328,857
長期貸付金	458	74
その他	163,792	170,210
貸倒引当金	△1,480	△100
投資その他の資産合計	1,230,453	1,499,042
固定資産合計	6,911,859	7,425,383
資産合計	17,552,243	16,860,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588,698	519,690
電子記録債務	1,031,540	861,159
短期借入金	112,272	138,577
1年内返済予定の長期借入金	1,426,512	1,069,767
リース債務	107,630	101,379
未払法人税等	174,647	27,541
未払消費税等	20,786	9,889
設備関係支払手形	1,951	10,480
設備関係電子記録債務	103,217	270,828
その他	543,976	352,530
流動負債合計	4,111,233	3,361,845
固定負債		
長期借入金	2,229,723	1,959,355
リース債務	121,213	26,906
繰延税金負債	74,285	151,217
役員退職慰労引当金	146,937	164,395
退職給付に係る負債	732,420	716,227
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,308,392	3,021,914
負債合計	7,419,625	6,383,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,439,088	2,638,938
自己株式	△420,881	△421,184
株主資本合計	9,805,931	10,005,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,505	410,424
為替換算調整勘定	87,944	58,521
退職給付に係る調整累計額	△5,764	2,313
その他の包括利益累計額合計	326,685	471,259
純資産合計	10,132,617	10,476,738
負債純資産合計	17,552,243	16,860,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,383,868	8,977,569
売上原価	6,781,958	6,593,769
売上総利益	2,601,910	2,383,800
販売費及び一般管理費	1,951,877	1,954,170
営業利益	650,033	429,630
営業外収益		
受取利息	1,192	956
受取配当金	38,092	39,698
保険返戻金	10,856	1,417
その他	22,868	17,738
営業外収益合計	73,010	59,811
営業外費用		
支払利息	28,859	25,581
為替差損	31,320	10,026
その他	1,266	669
営業外費用合計	61,446	36,277
経常利益	661,597	453,164
特別損失		
固定資産廃棄損	14,691	17,231
投資有価証券評価損	—	12,525
特別損失合計	14,691	29,756
税金等調整前当期純利益	646,906	423,407
法人税、住民税及び事業税	197,780	109,165
法人税等調整額	△33,473	△457
法人税等合計	164,307	108,707
当期純利益	482,598	314,699
親会社株主に帰属する当期純利益	482,598	314,699

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	482,598	314,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337,928	165,918
為替換算調整勘定	2,819	△29,423
退職給付に係る調整額	21,914	8,078
その他の包括利益合計	△313,193	144,573
包括利益	169,405	459,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,405	459,273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	2,017,801	△417,968	9,387,558
当期変動額					
剰余金の配当			△61,312		△61,312
親会社株主に帰属する当期純利益			482,598		482,598
自己株式の取得				△2,912	△2,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	421,286	△2,912	418,373
当期末残高	4,791,796	2,995,928	2,439,088	△420,881	9,805,931

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	582,434	85,124	△27,679	639,879	10,027,438
当期変動額					
剰余金の配当					△61,312
親会社株主に帰属する当期純利益					482,598
自己株式の取得					△2,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△337,928	2,819	21,914	△313,193	△313,193
当期変動額合計	△337,928	2,819	21,914	△313,193	105,179
当期末残高	244,505	87,944	△5,764	326,685	10,132,617

当連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	2,439,088	△420,881	9,805,931
当期変動額					
剰余金の配当			△114,849		△114,849
親会社株主に帰属する当期純利益			314,699		314,699
自己株式の取得				△302	△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	199,849	△302	199,546
当期末残高	4,791,796	2,995,928	2,638,938	△421,184	10,005,478

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	244,505	87,944	△5,764	326,685	10,132,617
当期変動額					
剰余金の配当					△114,849
親会社株主に帰属する当期純利益					314,699
自己株式の取得					△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165,918	△29,423	8,078	144,573	144,573
当期変動額合計	165,918	△29,423	8,078	144,573	344,120
当期末残高	410,424	58,521	2,313	471,259	10,476,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	646,906	423,407
減価償却費	472,855	472,456
のれん償却額	6,830	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,223	△7,774
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,866	17,458
受取利息及び受取配当金	△39,285	△40,654
保険返戻金	△10,856	△1,417
支払利息	28,859	25,581
固定資産廃棄損	14,691	17,231
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,525
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,211	327,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124,237	△86,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,625	△232,210
未払又は未収消費税等の増減額	62,823	△18,276
その他	58,691	2,608
小計	1,011,781	911,667
利息及び配当金の受取額	39,285	40,654
利息の支払額	△28,641	△25,303
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△117,604	△246,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,821	680,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△471,251	△754,666
無形固定資産の取得による支出	△30,900	△4,720
投資有価証券の取得による支出	△33,661	△34,474
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	396	368
保険積立金の払戻による収入	47,156	1,422
その他	△2,619	△4,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,879	△799,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,979	31,859
長期借入れによる収入	823,106	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,180,293	△1,424,111
リース債務の返済による支出	△113,607	△107,670
自己株式の取得による支出	△2,912	△302
配当金の支払額	△61,069	△114,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567,756	△814,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,967	△13,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,782	△947,113
現金及び現金同等物の期首残高	5,874,970	5,716,187
現金及び現金同等物の期末残高	5,716,187	4,769,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が36,609千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」が7,192千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が29,417千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が29,417千円減少しております。

(セグメント情報等)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	6,616.88円	1株当たり純資産額	6,842.30円
1株当たり当期純利益金額	314.94円	1株当たり当期純利益金額	205.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,132,617	10,476,738
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,132,617	10,476,738
普通株式の発行済株式数(株)	1,789,487	1,789,487
普通株式の自己株式数(株)	258,158	258,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,531,329	1,531,172

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	482,598	314,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	482,598	314,699
普通株式の期中平均株式数(株)	1,532,339	1,531,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。